

新年度予算で実現！ 区民運動・声と論戦が区政を動かした！

保育園副食費無償化

代表質問、本会議討論がみのり「23区最悪」から脱却

「幼児教育・保育の無償化」と同時に3歳以上児から新たに月4500円の副食費を徴収したのは23区で5区だけ。しかも最も厳しい基準でした。代表質問や議案の討論で「近隣区は無料なのに足立だけが徴収。『財源はある』と繰り返しせまり、4月1日から無償化が実現しました。



住宅改良(リフォーム)助成の項目拡充へ

住まいの改良に最大30万円まで補助する住宅改良助成は、自民・公明区政が約20年前に改悪をし「手すり設置・段差解消・間取り変更」と限られ、殆ど利用できませんでした。

建設労働組合などが繰り返し拡充を求め、日本共産党区議団は何回も条例提案・予算修正提案をおこない、ついに改善されました。

実現内容 賃貸住宅の居住者も対象に。風呂改修・洋式トイレ設置・たたみからフローリングの変更。自然災害対策として屋根の軽量化・耐震ドア設置・つくり付け家具設置の6メニューを新しく追加。

補聴器購入補助

江東五区で唯一未実施▶2.5万円の補助へ

葛飾や江東区はじめ近隣区がすべて実施している補聴器購入補助。厚生委員会には区民から補助を求める陳情が出されていました。自民党議員からは、否定的な発言もある中、共産党は「コミュニケーションがとれないことの困難さ」を訴え、「認知症予防にも効果があり、『聞こえの支援』が必要」と求め、ついに新年度から2.5万円の購入補助が実現しました。



高校入学準備金

日本共産党の予算修正案が実現！

高校入学時には制服・教科書など中学入学以上に負担が大きいのに就学援助がないため、日本共産党は「入学準備金」を予算修正案で提案。当時、自民・公明など与党が否決してきましたが、ついに来年の高校新入生から実現します。

実現内容 就学援助(準要保護) 世帯に5万円 対象者は約1500人



「ブラック校則やめて!!」

区立中学校の全校調査にもとづき申入れ



社会からみて明らかにおかしい校則や生徒心得、学校独自のルールである「ブラック校則」が社会的に注目され、批判が集まっています。実際に、不合理な生徒指導で傷ついている生徒がいます。日本共産党区議団は、全区立中学校の校則を入手して分析を行い、3月31日に教育長に申し入れを行いました。人権侵害や多様性を否定する「下着の色の規定」「制服規定」は区教委がイニシアチブを発揮して改善することとともに、時代の変化に合わせて絶えず見直しを子どもたちも参加して行うこと、そのためにもホームページでの公開も求め、さっそく校則は公開がされることになりました。

新型コロナ ウイルス対策

区民の声届け実現

二度にわたる区への緊急申し入れと予算特別委員会等での質問を通じて、区民から寄せられた声を届け、次々と要望が実現しています。

- 緊急対策融資(無担保・無保証・無利息で上限1,000万円、3月9日～)
※3月31日までだった申込受付期間の延長も実現
- 医療機関・高齢者入所施設へのマスク配布(医療機関:3月16日～、高齢者施設:3月25日～)
- 日中を家庭で過ごすことが困難な児童・生徒に対し学校を居場所、簡易な食事の提供
※緊急事態宣言により中止となった
- 区内の感染者情報の公表(4月1日～)

小・中学校の体育館のエアコン設置

今年の夏までにはエアコンを全体育館に導入

共産党が2018年夏から繰り返し「一刻も早く学校体育館にエアコン設置を」と申し入れを行ってきた結果、区はついに「今年の夏までにエアコンを全体育館に導入」と表明し、予算化。すでに設置してある学校や改築予定の学校を除く99校で、ほとんどは停電時でも稼働可能なガスエンジン式です。23区初となる変換装置で、万が一都市ガスが止まってもプロパンガスに切り替えて稼働できるため、災害時も避難所の生活環境を維持できます。

産後ケア・不妊治療助成

「足立だけが拒否」の冷たい姿勢変え

不妊治療の上乗せ助成は「国がやる仕事だから」と他区が実施しても拒否。日本共産党はあきらめずに繰り返し求めついに実現しました。「産後ケア」も国・都の補助があるのに実施していないのは足立区だけでした。子育てに悩む母親たちに新年度日帰り産後ケアが実現。引き続き充実を求めています。



実現内容 産後ケア=デイサービス、育児ストレス相談 不妊治療助成=国都の制度に5万円上乗せ

若者の良好なシェアハウス 地域とのあらたな交流拠点

UR大谷田一丁目団地7号棟の1階は区が区分所有しています。以前は区の保育士寮でしたが昭和61年廃止以降、有効活用されていませんでした。「住宅を基本として地域と交流をコンセプトに」との活用を区が公募し、若者向けシェアハウスとして生まれ変わりました。はじめは集合住宅条例の最低居住面積を満たしていない設計だったものを共産党が指摘して改善を求めた結果、部屋も広く快適な間取りになり地域とのあらたな交流拠点が誕生しました。



要介護高齢者・障害者のゴミの戸別収集の改善

足立区の「ゴミの戸別収集」は、「要介護3以上、障害者はダメ、周知もゼロ」で、相談した人だけが利用でき、実際には制度として知られていませんでした。そのため実施自治体の中で利用者数は23区でも最低でした。この改善を求め続け、要介護2以上、障害者1・2級以上に改善、「高齢者サービスパンフ」にも掲載されることになりました。



みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかかみ 和子
編集責任者 浅子けい子

ため込んだ基金 史上空前の 1740億円

お金の使い方が問われます！

冷たい

社会保障削減に 追い打ち

2020年度予算で、積立基金は1740億円と史上最大ですが、足立区は区民の暮らしに寄り添う姿勢がありません。20年以上連続で値上げした国民健康保険料など社会保障の負担増・削減を行う一方で、オリンピックの機運醸成を柱の第一にすえ、

大型道路建設はじめ他区でも例のないムダ遣いが次々と明らかになりました。
日本共産党は、お金の使い方を切りかえる予算修正案を提出し、区民の命・暮らしを守るよう強く求めました。

ムダ使い、続々

デジタルサイネージに2億8千万円

帰宅困難者対策として5年前に区内15カ所に設置されたデジタルサイネージ（街頭テレビ）には、これまでに約4億5千万円の税金が使われました。

日本共産党は見える範囲しか情報提供が出来ず、費用対効果が低く区民の理解は得られないと反対しました。当時、区は「躯体は20年以上持つ」「順次更新するので、今後いっぺんに費用が掛かることはない」と答弁していました。



撤去されるデジタルサイネージ（北千住駅東口）

にもかかわらず、区は新年度、13カ所はすべて新しくするとして2億8千万円の予算を計上。しかし、わが党の繰り返しの指摘・追及の中で6カ所は中止・撤去を決め、自ら費用対効果が疑わしかったことを認めることになりました。

学童保育の見守りメールサービス、児童館の7倍の費用?!

今年度、学童保育室35カ所で実施される地域BWAを活用した登下校のメール配信サービス。一カ所54万1200円の費用をかけ、保護者負担も毎月440円かかります。

一方、「ランドセルで児童館事業」では、入退出を知らせるメール配信サービスをすでに52カ所で実施。設置費用は1カ所8万円で、利用料はかかりません。



わが党は、「費用負担をしない世帯は利用できないサービスは問題だ」と迫り、同じ児童館で二つのシステムが並存して同様のメール配信サービスを行うムダ使いをただし、無料のメール配信サービスを拡充し誰もが利用できるようにすることを求めました。

※地域BWAとは＝総務省が推奨する新たな電気通信業務の無線システム。設置費用が割高で、特定企業に区民の税金が流れる仕組みになっている

大学病院誘致にかこつけ大型道路建設に 西新井エリアでも…

江北エリアでは、東京女子医大新東医療センターの建設が進むなか、区は大学病院周辺に予定されている補助138号線の拡幅工事の早期着手を計画。都施行であったものを急きょ区施行に変更し、病院の周辺（道路概算事業費60億円）はもとより、エリア外の西新井本町や興野地域（110億円）にまで、税金（計170億円）を投入し一挙に大型道路建設

を進めようとしています。
西新井・梅島エリアでも、50年前に決定した補助255号線の道路建設（110億円）などが突如具体化されようとしています。
施策の優先度が問われます。



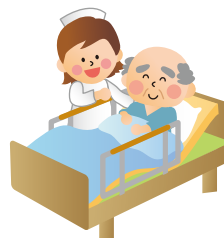
国民健康保険

保険料20年以上連続値上げで均等割りは2倍に。赤ちゃんにも52800円。



後期高齢者医療

平均3926円の値上げ。年金80万円の人より153万円の人よりも3300円高い逆転現象。低所得者ほど負担増。



介護保険

東京23区で一番高い介護保険料。特養待機者は2400人超、介護利用料軽減に拒否する区政。



日本共産党の積極提案、自・公がつぶす

日本共産党の提案	自民	公明	立民	改革	共産
子どもが多い世帯の負担を軽減し子育てを支援するための給食費無償化条例	×	×	×	○	○
多様な性のあり方を認めるとともに外国人への不当な差別的言動をなくすための人権条例	×	×	○	○	○
いのち・安全を守り、暮らしを応援する予算修正案	×	×	×	×	○

7人が力を合わせて、様々な質問・提案をしました

- 小規模工事登録制度の改善
- 羽田新飛行ルート撤回
- 都立病院・公社病院の地方独立行政法人化撤回
- 保育の質の確保と人材確保
- 高齢者支援
- 介護職員への家賃借り上げ助成拡大

- 医療的ケア児への支援
- 全てのがん検診の無償化
- 保健師の増員
- 産前産後ケア支援
- 災害対策の充実
- 避難所にあたる学校統廃合中止
- 教員の多忙化解消と副担任制度の復活

- 学校図書館の充実
- 準要保護の入学準備金引上げ
- 新田学園問題
- 特別支援学級の充実
- デベロッパーによる市街地再開発事業反対
- 児童虐待防止対策

- 人権を尊重した性教育
- 性産業から若者を守る取組
- パートナーシップ制度導入を
- コミュニティバスの充実
- 気候変動対策
- ★各委員会が新型コロナウィルス対策について質問しました。

性暴力をなくしたい

芸能スカウトと称して、またSNSを通じて、アダルトビデオ（AV）出演強要の被害に合う女性や若者が後を絶ちません。日本共産党区議団は池内さおり前衆議院議員と共に関係団体と懇談し、本会議などで、性暴力をなくす取り組みを強く求めました。



PAPSぱづす（ポルノ被害と性暴力を考える会）と懇談

荒川決壊の恐れ、京成架橋の対策急げ！

京成本線・荒川架橋部分の堤防は、周囲より3.7m低く、台風19号が直撃した際には、橋桁から1.2mのところまで水が迫っていました。この場所は決壊した場合、江東5区だけでなく都市部まで浸水の恐れがある荒川最大の弱点です。

日本共産党区議団は、今年2月7日には、山添拓参院議員とともに、国土交通省に申し入れ、本会議でも質問。現在、架け替え工事の事業化が始まっている京成架橋について、「スピード感を持った対応を」と強く求めました。

